別記様式第 16 号（第 43 条第１項関係）　　（日本産業規格Ａ列４）

※　変更許可番号	
※　変更許可年月日	

収入印紙（消印してはならない。）

事業区分変更許可申請書及び許可証書換申請書

年　　月　　日

法務大臣
厚生労働大臣　殿

申請者

１．外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第 32 条第１項の規定により下記のとおり監理許可に係る事業の区分の変更を申請します。
２．外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律第 32 条第１項の規定により下記のとおり許可証の書換えを申請します。

記

１変更の内容	①変更の内容及び予定日	□　一般監理事業から特定監理事業への変更 （一般監理事業を終える予定日：　　年　　月　　日） □　特定監理事業から一般監理事業への変更 （一般監理事業を開始する予定日：　　年　　月　　日）			
	②変更の理由				
２監理団体	（ふりがな） ①名称				
	②住所	〒　　－ （電話　　―　　―　　）			
	（ふりがな） ③代表者の氏名				
	④法人番号				
	（ふりがな） ⑤役員の氏名、役職名及び住所		氏名	役職名	住所
		i			〒　　－

		ii			〒　　－
		iii			〒　　－
		iv			〒　　－
		v			〒　　－
		vi			〒　　－
	（ふりがな） ⑥責任役員の氏名				
	⑦外部監査の措置	□　有（外部監査人の氏名又は名称：　　） □　無（指定外部役員の氏名：　　）			
	⑧法人の種類	□商工会議所　□商工会　□中小企業団体 □職業訓練法人　□農業協同組合　□漁業協同組合 □公益社団法人　□公益財団法人　□その他（　　）			
	⑨団体監理型技能実習の取扱職種の範囲等				
３監理事業を行う事業所	（ふりがな） ①名称				
	②所在地	〒　　－ （電話　　―　　―　　）			
	監理責任者 （ふりがな） ③氏名				
	監理責任者 ④住所	〒　　－ （電話　　―　　―　　）			
	※事業所枝番号				
４外国の送出機関	①氏名又は名称				
	②住所				
	③代表者の氏名				
５取次ぎを受けずに団体監理型技能実習の申込みを受けようとする場合における団体監理型技能実習の申込みを受ける方法の概要					

6 許可年月日	年　　月　　日
7 許可番号	
8 団体監理型技能実習生からの相談に応じる体制の概要	
9 備考	

（注意）
1　※印欄には、記載をしないこと。
2　1欄の①は、申請を行おうとする変更について該当するものにチェックマークを付し、予定日を記載すること。
3　2欄の②から5欄まで及び8欄は、変更があったものについてのみ記載をすること。
4　2欄の⑤について、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
5　2欄の⑦は、措置の有無につき該当するものにチェックマークを付すこと。また、「有」の場合には外部監査を実施する者の氏名又は名称を、「無」の場合には指定外部役員の氏名を記載すること。
6　2欄の⑧は、申請者の法人の種類について該当するものにチェックマークを付すこと。
7　2欄の⑨は、移行対象職種・作業である場合には、法務大臣及び厚生労働大臣が別途定めるコード表を参照した上でコード番号、職種名及び作業名を記載すること。また、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
8　3欄は、申請者が監理事業を行おうとする事業所を全て記載すること。複数あるときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
9　4欄は、申請者が団体監理型技能実習の申込みの取次ぎを受けることを予定している外国の送出機関を全て記載すること。複数あるときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
10　5欄は、申請者が団体監理型技能実習生になろうとする者から直接団体監理型技能実習の申込みを受けようとする場合があるときに記載すること。
11　9欄は、監理許可に係る事業の区分の変更の申請に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。その他伝達事項があれば併せて記載すること。
12　収入印紙は、申請書の正本にのみ貼り、消印をしないこと。